

青森県港湾整備事業経営戦略

令和8年3月 改定
(令和3年3月 策定)

青森県県土整備部港湾空港課

目次

	ページ
1 事業概要	… 1
(1) 事業形態	
(2) 使用料体系	
(3) 現在の経営状況	… 2
2 将来の事業環境	
(1) 取扱貨物量等の見通し	
(2) 使用料収入の見通し	
(3) 施設の見通し	… 3
(4) 組織の見通し	
3 経営の基本方針	
4 投資・財政計画(収支計画)	
(1) 投資・財政計画(収支計画)	
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明	
① 収支計画のうち投資についての説明	
② 収支計画のうち財源についての説明	
③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明	
5 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	

青森県港湾整備事業経営戦略

団 体 名	:	青森県	
事 業 名	:	港湾整備事業	
策 定 日	:	令和 3 年 3 月	
改 定 日	:	令和 8 年 3 月	
計 画 期 間	:	令和 8 年度 ~ 令和 17 年度	

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用	事業開始年月日	昭和38年8月1日
職 員 数	3 人	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	青森港、八戸港:重要港湾 津軽港、大湊港:地方港湾
民間活用の状況	ア 民間委託	なし	
	イ 指定管理者制度	なし	
	ウ PPP・PFI	なし	

(2) 使用料体系

使用料体系の概要・考えの方	費用(燃料費、動力費、減価償却費、修繕費、人件費等)と料金収入が等しくなるように設定する考え方(総括原価方式)を基本として設定している。 なお、設定の際は、他港湾との競争を見据え、他の港湾における使用料設定を勘案して設定する。									
施設区分	現行(a)		前回(b)		改定率		前々回(c)		改定率	
	使用料区分	料金	改正年	料金	改正年	(a/b)%		料金	(b/c)%	
上 屋	上屋(m ² ・日)	56.10	R7	18.70	H31	300	%	18.36	102	%
	燻蒸上屋(回)	49,500	H31	48,600	H25	102	%	47,250	103	%
小型船舶用物揚場(m・月)		2,133	H31	2,095	H25	102	%	2,037	103	%
野 積 場 (m ² ・ 日)	舗装	4.60	H31	4.52	H25	102	%	4.40	103	%
	未舗装	2.84	H31	2.79	H25	102	%	2.72	103	%
港 湾 施 設 用 地		時価の4/100								
荷 役 機 械 (3 0 分)		33,550	H31	32,940	H25	102	%	32,025	103	%
コンテナ専用野積場	電気使用なし(m ² ・日)	4.75	H31	4.67	H30	102	%	56	56円/個→4.67m ²	
	電気使用する(時)	147	H31	145	H25	101	%	141	103	%
管 理 棟 (m ² ・ 月)		1,323	H31	1,299	H25	102	%	1,263	103	%

(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	R4	929,624	トン	R5	787,965	トン	R6	795,668	トン
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載	R4	—	人	R5	—	人	R6	—	人
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	R4	386,430	千円	R5	346,862	千円	R6	326,370	千円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R4	127	%	R5	148	%	R6	66	%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R4	122	%	R5	148	%	R6	66	%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	R4	0	%	R5	0	%	R6	17	%
企業債残高対 料金収入比率 ※過去3年度分を記載	R4	486	%	R5	565	%	R6	809	%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

年間取扱量は直近3カ年平均で837,752トン、使用料収入額は353,221千円である。
また、一般会計への繰出金(黒字)は直近3カ年平均で147,028千円を計上しており、健全な経営を行うことができています。

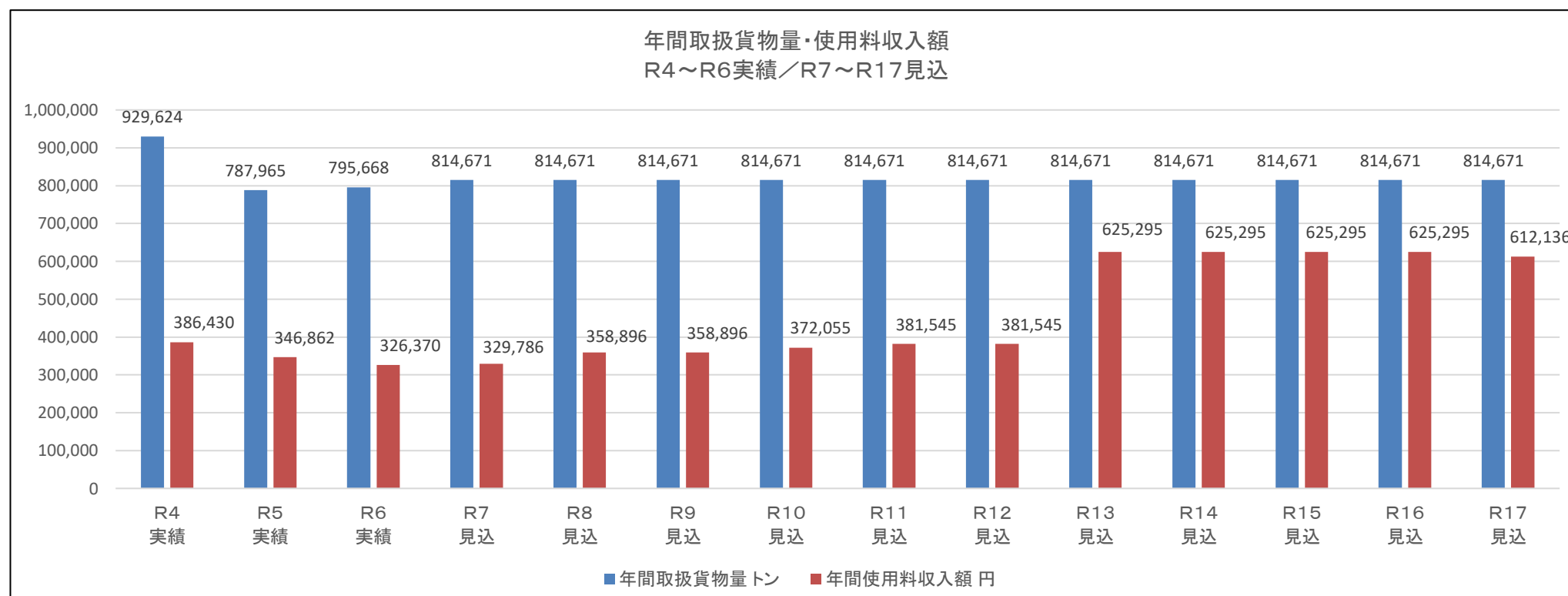
2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量等の見通し

直近3カ年平均で837,752トンとなっており、今後も同水準で推移する見込みである。

(2) 使用料収入の見通し

青森港の基地港湾整備及び津軽港のO&M港整備に伴い、事業者による利用が想定されることから収入の増加が見込まれる。



(3) 施設の見通し

老朽化が進んでいる施設があることから、維持管理を計画的に行っていく必要がある。

(4) 組織の見通し

港湾整備事業に係る組織については、青森港管理所職員1人、八戸港管理所職員2人の計3人を充てている。健全な経営を行うことができていることから、今後も同様の組織体制で運営していく。

3. 経営の基本方針

港湾物資の円滑な流通を確保するための物流拠点として、港湾関連施設等を整備するもので、独立採算を基本として、起債により整備した施設等の使用料収入を維持管理及び起債の償還に充てながら、安定的にサービスを提供することを目的とする。老朽化が進んでいる施設も含め港湾施設を適切に維持管理し、事業効果が十分達成されるようにする。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	施設の老朽化に対応して、計画的・効果的に投資を実施し、施設の維持管理を行う。
-----	--

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	安定した使用料を財源に、計画的・効果的な投資を行う。
-----	----------------------------

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

経営の効率化を図り、経費の縮減に努める。	
----------------------	--

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	定期的に事業の進捗確認を行い、概ね5年後に経営戦略の見直しを行う。また、使用料体系の変更等が生じた場合には、必要に応じて経営戦略の見直しを行う。
---------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度 (決算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
積立金	(K)													
前年度からの繰越金	(L)	131,871	134,400	99,623	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
前年度繰上充用金	(M)													
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)	134,400	99,623											
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	108,242	84,453											
実質収支黒字	(P)	26,158	15,170											
(N)-(O)	(Q)													
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$													
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	148	66	100	104	100	98	100	107	104	90	89	89	89
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額の	(R)													
営業収益 - 受託工事収益	(B)-(C)	346,862	326,370	329,786	358,896	358,896	372,055	381,545	381,545	625,295	625,295	625,295	625,295	612,136
地方財政法による 資金不足額の比率	$\frac{(R)}{(S)} \times 100$													
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額	(T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)													
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$\frac{(T)}{(V)} \times 100$													
他会計借入金残高	(W)													
他会計借入金残高	(X)	1,959,032	2,640,487	4,356,054	6,630,828	7,599,301	7,607,319	7,504,455	7,401,779	7,179,524	6,827,752	6,437,435	6,042,254	5,646,779
〇他会計繰入金														
区分	年度	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度 (決算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収支分														
うち基準内繰入金														
うち基準外繰入金														
資本的収支分			82,330	60,000										
うち基準内繰入金			82,330	60,000										
うち基準外繰入金			82,330	60,000										
合計			82,330	60,000										

(単位:千円)